

令和5年度

四街道市下水道事業会計決算審査意見書

四街道市監査委員



四 監 委 第 5 3 号  
令 和 6 年 8 月 1 6 日

四街道市長 鈴木 陽介 様

四街道市監査委員 勝 山  
同 福 田  
同 成 田 芳



令和5年度四街道市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和6年5月31日付け総第58号をもって審査に付された令和5年度四街道市下水道事業会計の決算について審査したので、その結果及び意見を次のとおり提出します。

# 目 次

## 令和5年度四街道市下水道事業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	実 施 場 所	1
第3	審 査 の 期 日	1
第4	審 査 の 方 法	1
第5	審 査 の 結 果	1
第6	審 査 意 見	2

## 下水道事業会計

1.	業 務 実 績	3
2.	予 算 の 執 行 状 況	3
3.	経 営 成 績	5
4.	財 政 状 態	7
5.	経 営 分 析	8

### 数値の端数処理について

各項目数値は単位未満の端数を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

# 令和5年度四街道市下水道事業会計決算審査意見

四街道市監査基準に準拠して、次のとおり提出する。

## 第1 審査の対象

令和5年度四街道市下水道事業会計決算

## 第2 実施場所

企業庁舎

## 第3 審査の期日

令和6年7月5日

## 第4 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

## 第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

下水道事業会計の意見並びに経営成績及び財政状態の概要は、次のとおりである。

## 第6 審査意見

### (1) 決算の概要

令和5年度の業務実績（P3参照）は、処理区域内人口が84,765人で、前年度末（84,786人）と比較すると21人減少し、5年前の平成30年度末（83,647人）と比較すると1,118人増加している。下水道普及率は87.9%で、前年度末（88.1%）と比較すると0.2ポイント減少し、水洗化率は95.4%で、前年度末と同様である。

年間有収水量は、7,686,940m<sup>3</sup>で前年度末（7,820,128m<sup>3</sup>）と比較すると133,188m<sup>3</sup>減少している。

経営成績（P5～6参照）については、収益的収支では収益総額が2,069,192,694円（前年度比3.41%増）、費用総額は2,024,487,861円（前年度比1.34%増）で、差引き44,704,833円の純利益となっている。前年度と比較すると、41,506,831円（1,297.90%）増加しているが、その主な要因は、下水道使用料の増加によるものである。

財政状態（P7参照）については、資産総額は30,919,444,553円で、前年度と比較すると462,056,759円（1.47%）減少しているが、主に構築物、施設利用権の減少によるものである。負債総額は23,387,503,123円で、前年度と比較すると553,049,698円（2.31%）減少しているが、主に企業債、長期前受金の減少によるものである。資本総額は7,531,941,430円で、前年度と比較すると90,992,939円（1.22%）増加しているが、主に資本金の増加によるものである。

### (2) 意見

当市の下水道事業は、日常の市民生活を支えるため、雨水や汚水の適正な排除による公衆衛生の向上に資するよう管渠の長寿命化を進めるとともに、下水道施設の効果的な更新事業を実施し、事業の推進を図っている。

経営環境は、令和5年度に下水道使用料改定に伴う使用料収入の増加により、経常収支比率及び経費回収率が改善されたが、施設の更新需要が高まる中、水需要の大幅な増加が期待できない状況が続くものと予想され、非常に厳しいといえる。

今後も引き続き、効率的な事業運営に努め、地方公営企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉の増進として、生活の環境整備が持続するように計画的な事業運営に努められたい。

# 下水道事業会計

## 1. 業務実績

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
行政区域内人口 (人)	96,430	96,185	245	100.25%
排水区域内人口 (人)	84,765	84,786	△ 21	99.98
処理区域内人口 (人)	84,765	84,786	△ 21	99.98
水洗化人口 (人)	80,876	80,907	△ 31	99.96
普及率 (%)	87.9	88.1	△ 0.2	99.77
水洗化率 (%)	95.4	95.4	0.0	100.00
処理水量 (m <sup>3</sup> )	9,441,450	9,594,214	△ 152,764	98.41
有収水量 (m <sup>3</sup> )	7,686,940	7,820,128	△ 133,188	98.30
有収率 (%)	81.4	81.5	△ 0.1	99.88
1日平均有収水量 (m <sup>3</sup> )	21,003	21,425	△ 422	98.03
職 員 数 (人)	12	11	1	109.09

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出について

#### 収益的収入 (消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,380,525,000	1,333,262,221	△ 47,262,779	96.58
営 業 外 収 益	809,610,000	808,146,740	△ 1,463,260	99.82
特 別 利 益	0	31,221,837	31,221,837	—
計	2,190,135,000	2,172,630,798	△ 17,504,202	99.20

#### 収益的支出 (消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	2,093,526,000	2,032,217,044	0	61,308,956	97.07
営 業 外 費 用	87,117,000	83,800,658	0	3,316,342	96.19
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
計	2,181,643,000	2,116,017,702	0	65,625,298	96.99

収益的収入の決算額は2,172,630,798円で、予算額に対し17,504,202円の収入減で、執行率99.20%となっている。

収益的支出の決算額は2,116,017,702円で、予算額に対し65,625,298円の不用額を生じ、執行率96.99%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
企 業 債	139,000,000	109,200,000	△ 29,800,000	78.56
出 資 金	60,783,000	41,956,317	△ 18,826,683	69.03
負 担 金	4,663,000	4,737,893	74,893	101.61
補 助 金	63,000,000	35,000,000	△ 28,000,000	55.56
計	267,446,000	190,894,210	△ 76,551,790	71.38

資本的支出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	288,988,000	214,261,399	62,735,000	11,991,601	74.14
企 業 債 償 還 金	295,335,000	295,334,096	0	904	99.99
計	584,323,000	509,595,495	62,735,000	11,992,505	87.21

資本的収入の決算額は190,894,210円で、予算額に対し76,551,790円の収入減で、執行率71.38%となっている。

資本的支出の決算額は509,595,495円で、予算額に対し11,992,505円の不用額を生じ、執行率87.21%となっている。

資本的収支においては、資本的収入190,894,210円に対し、資本的支出は509,595,495円で、318,701,285円の収支不足となっている。収支不足分は、過年度分損益勘定留保資金306,793,022円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,908,263円で補てんされている。

### 3. 経営成績

#### (1) 収益について（消費税抜き）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	1,232,636,701	1,061,994,064	170,642,637	116.07
下水道使用料	1,006,319,760	886,704,640	119,615,120	113.49
雨水処理負担金	226,004,041	175,058,024	50,946,017	129.10
その他の営業収益	312,900	231,400	81,500	135.22
営業外収益	808,172,504	915,695,252	△ 107,522,748	88.26
受取利息及び配当金	3,279	3,161	118	103.73
他会計負担金	8,154,464	107,358,108	△ 99,203,644	7.60
他会計補助金	18,680,000	25,550,000	△ 6,870,000	73.11
長期前受金戻入	777,249,394	778,674,445	△ 1,425,051	99.82
雑収益	4,085,367	4,109,538	△ 24,171	99.41
特別利益	28,383,489	23,243,280	5,140,209	122.11
過年度損益修正益	28,383,489	23,243,280	5,140,209	122.11
計	2,069,192,694	2,000,932,596	68,260,098	103.41

当年度の総収益は、前年度に比較して68,260,098円、3.41%の増加となっている。

営業収益は、前年度に比較して170,642,637円、16.07%の増加となっている。主なものは下水道使用料の増加である。

営業外収益は、前年度に比較して107,522,748円、11.74%の減少となっている。主なものは他会計負担金の減少である。

特別利益は、前年度に比較して5,140,209円、22.11%の増加となっている。

#### (2) 費用について（消費税抜き）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	対前年度比
	円	円	円	%
営業費用	1,957,794,144	1,928,940,614	28,853,530	101.50
管渠費	212,140,913	177,242,360	34,898,553	119.69
総係費	98,698,405	94,571,913	4,126,492	104.36
流域下水道維持管理費	505,798,502	513,523,051	△ 7,724,549	98.50
減価償却費	1,132,523,642	1,131,209,848	1,313,794	100.12
資産減耗費	8,632,682	12,393,442	△ 3,760,760	69.66
営業外費用	66,693,717	68,793,980	△ 2,100,263	96.95
支払利息及び企業債取扱諸費	52,497,084	59,193,368	△ 6,696,284	88.69
雑支出	14,196,633	9,600,612	4,596,021	147.87
計	2,024,487,861	1,997,734,594	26,753,267	101.34



当年度の総費用は、2,024,487,861円で、前年度に比較して26,753,267円、1.34%の増加となっている。

営業費用1,957,794,144円は、前年度に比較して28,853,530円、1.50%の増加となっている。主なものは管渠費の増加である。

営業外費用66,693,717円は、前年度に比較して2,100,263円、3.05%の減少となっている。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費の減少である。

なお、営業費用を用途別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減額 金	対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
人件費	71,096,793	3.63	62,108,986	3.22	8,987,807	114.47
備用品費	669,142	0.03	506,622	0.03	162,520	132.08
委託料	156,522,338	7.99	141,917,056	7.36	14,605,282	110.29
修繕費	69,296,450	3.54	54,458,450	2.82	14,838,000	127.25
動力費	1,046,556	0.05	1,173,354	0.06	△ 126,798	89.19
流域下水道維持管理費	505,798,502	25.84	513,523,051	26.62	△ 7,724,549	98.50
減価償却費	1,132,523,642	57.85	1,131,209,848	58.64	1,313,794	100.12
資産減耗費	8,632,682	0.44	12,393,442	0.64	△ 3,760,760	69.66
その他	12,208,039	0.62	11,649,805	0.60	558,234	104.79
計	1,957,794,144	100.00	1,928,940,614	100.00	28,853,530	101.50

(3) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの収益費用について

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	備 考
年間有収水量(m <sup>3</sup> ) A	7,686,940	7,820,128	△ 133,188	
下水道使用料(円) B	1,006,319,760	886,704,640	119,615,120	
使用料単価(円) C	130.91	113.39	17.52	$\frac{B}{A}$
汚水処理費(円) D	1,002,243,592	1,027,717,477	△ 25,473,885	公費負担分を除く
汚水処理原価(円) E	130.38	131.42	△ 1.04	$\frac{D}{A}$

(注) 汚水処理費＝営業費用（汚水）1,322,419,103円＋営業外費用（汚水）34,384,130円－  
（長期前受金戻入（汚水）346,405,177円＋公費負担分8,154,464円）

有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの収益（使用料単価）は130円91銭で、これに対する費用（汚水処理原価）は130円38銭となり、差引き△0円53銭となっている。

#### 4. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
1 固定資産	30,381,894,630	3 固定負債	2,845,408,771
(1) 有形固定資産	29,063,694,644	(1) 企業債	2,845,408,771
① 土地	1,167,205,182	① 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,845,408,771
② 建物	375,645	4 流動負債	373,966,738
③ 構築物	27,715,190,240	(1) 企業債	275,564,336
④ 機械及び装置	31,656,841	① 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	275,564,336
⑤ 車両運搬具	53,364	(2) 未払金	88,913,677
⑥ 工具器具 及び備品	31,451	(3) 引当金	8,475,000
⑦ 建設仮勘定	149,181,921	① 賞与引当金	7,080,000
(2) 無形固定資産	1,315,199,986	② 法定福利費 引当金	1,395,000
⑧ 施設利用権	1,310,999,986	(4) その他 流動負債	1,013,725
⑨ その他無形 固定資産	4,200,000		
(3) 投資その他の 資産	3,000,000	5 繰延収益	20,168,127,614
⑩ 出資金	3,000,000	(1) 長期前受金	20,168,127,614
		(負債合計)	23,387,503,123
2 流動資産	537,549,923	6 資本金	6,342,716,470
(1) 現金預金	406,559,000	(1) 資本金	6,342,716,470
(2) 未収金	130,990,923	7 剰余金	1,189,224,960
(資産合計)	30,919,444,553	(1) 資本剰余金	1,144,520,127
		① 受贈財産 評価額	1,139,870,127
		② 補助金	4,650,000
		(2) 利益剰余金	44,704,833
		① 当年度未処分 利益剰余金	44,704,833
		(資本合計)	7,531,941,430
計	30,919,444,553	計	30,919,444,553

## 5. 経営分析

### (1) 安全性について

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	備 考
流 動 比 率 (%)	143.74	112.32	31.42	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	89.59	89.40	0.19	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	109.68	110.60	△ 0.92	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	99.46	99.88	△ 0.42	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$

流動比率は143.74%で、前年度に比較して31.42ポイントの増加となり、自己資本構成比率は89.59%で、前年度に比較して0.19ポイントの増加となっている。

固定比率は109.68%で、前年度に比較して0.92ポイントの減少となり、固定資産対長期資本比率は99.46%で、前年度に比較して0.42ポイントの減少となっている。

### (2) 収益性について

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	備 考
経 常 収 支 比 率 (%)	100.81	99.00	1.81	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
経 費 回 収 率 (%)	100.41	86.28	14.13	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$

(注) 経常収益 = (営業収益 + 営業外収益) 経常費用 = (営業費用 + 営業外費用)

経常収支比率は100.81%で、前年度に比較して1.81ポイントの増加となっている。

経費回収率は100.41%で、前年度に比較して14.13ポイントの増加となっている。